２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者であること。
「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑸　防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者ではないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係にあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明資料の交付場所及び問合せ先
〒350―1394 埼玉県狭山市稲荷山２丁目３番地　航空自衛隊中部航空警戒管制団基地業務群会計隊契約班　忽那　嘉之　電話04―2953―6131（代表）　内線2740
⑵　入札説明資料の交付方法　上記において交付する。
⑶　入札説明資料の交付期限　令和４年11月14日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和４年11月14日午後４時　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時　令和４年11月15日午前10時
⑹　開札の場所　航空自衛隊入間基地入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定された期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、当該書類に関し説明に応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明資料による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Toshiyuki Kabashima, Chief of the Accounting Section, Central Aircraft Control & Warning, Japan Air Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of service of Replacement of water in water tank dedicated to foam fire extinguishing equipment, etc.
⑷　Execution period : As shown in the tender document.
⑸　Execution place : As shown in the tender document.
⑹　Advertisement for another bid in the future : Not expected.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.
③　Have grade A, B, C or D on “Provision of services” in the kanto and koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Prove they can deliver the product, on the standard and quantity specified by this notice.
⑻　Time limit for tender : 4 : 00, PM, 14 November, 2022 ; 10 : 00, AM, 15 November, 2022 in case of by hand
⑼　Contact point for the notice : Yoshiyuki Kutsuna, Contract Unit Accounting Section, Central Aircraft Control & Warning Wing, Japan Air Self Defense Force, Ministry of Defense, 2―3 Inariyama Sayama-shi Saitama 350―1394 Japan TEL 04―2953―6131 ext. 2740

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月２日
支出負担行為担当官
千葉地方裁判所長　小野瀬　厚
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　12
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　千葉地方・家庭裁判所庁舎及び千葉地方・家庭裁判所支部庁舎等で使用する電気
ⓐ　千葉地方・家庭裁判所庁舎で使用する電気　契約電力680kW　年間使用予定電力量1,483,277kWh
ⓑ　千葉地方・家庭裁判所佐倉支部庁舎で使用する電気　契約電力63kW　年間使用予定電力量118,673kWh
ⓒ　千葉地方・家庭裁判所松戸支部庁舎で使用する電気　契約電力232kW　年間使用予定電力量484,811kWh
ⓓ　千葉地方・家庭裁判所木更津支部庁舎で使用する電気　契約電力77kW　年間使用予定電力量153,945kWh
ⓔ　千葉地方・家庭裁判所八日市場支部庁舎で使用する電気　契約電力89kW　年間使用予定電力量149,021kWh
ⓕ　市川簡易裁判所庁舎で使用する電気　契約電力53kW　年間使用予定電力量80,018kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。